

【日本農業新聞 2014年3月17日付～3月23日付の紙面から】

<コメント>

今週の紙面には、TPPをめぐる関係国の思惑がストレートに報道されている。まず、17日付には関税撤廃を譲らない米国との合意を後回しにして、それ以外の国と重要品目を守った形で合意を取り付けて米国を追い詰めていこうとする日本政府の思惑を報じる一方、18日付、20日付ではそういう日本の足元を見透かすように、焦点の牛肉関税で強力な要求を突きつける豪州政府。また、発効後2年間に過ぎた米韓自由貿易協定（FTA）の実績に対する米国政府の発表を3月18日付で紹介している。いずれも交渉という名の国益最優先の経済戦争である。日本の将来を冷静に考えた場合、「TPP交渉脱退」を訴える大学教員の会などの主張（3月23日付）は一考に値する意見だ。

<概要>

■日本のTPP交渉に変化 聖域確保“外堀”から／2国間協議 各国と積極的に 米国孤立化狙う 【3月17日付1面】

TPP交渉で日本は、難航する米国との協議と同時並行で、オーストラリアなど他の10カ国との協議を積極的に展開し始めた。互いの事情を配慮しやすい2国間協議で、農産物の重要品目の「聖域」確保を目指すとともに、全品目の関税撤廃の原則論を主張する米国を孤立化させる狙いもあるとみられる。ただ日本に農産物を輸出したい各国が譲歩に応じる保証はなく、日本も相応の譲歩を迫られる恐れがある。

■日豪EPA 関税要求依然厳しく／自民・TPP対策委員長 首相、貿易相と会談 【3月18日付1面】

自民党の西川公也TPP対策委員長は17日、オーストラリアのキャンベラでアボット首相、ロブ貿易相とそれぞれ会談した。大詰めの日豪経済連携協定（EPA）交渉で焦点の牛肉、自動車の関税などをめぐって協議。西川委員長はロブ貿易相との会談後、現在のオーストラリアの牛肉関税についての要求が「とても日本が飲めるような話を（オーストラリア側は）していない」と記者団に明かした。

■乳製品輸出35%増／対韓FTAで 米国成果強調 自動車は8割も

【3月18日付3面】

米韓自由貿易協定（FTA）によって、韓国への乗用車の輸出は80%増えた――。米韓FTAの発効から15日で2年がたったことを受け、その成果をまとめた文書を米通商代表部（USTR）が公表した。自動車の安全基準など非関税措置の改善による輸出増を強調。乳製品の輸出も35%増えたとしている。

■TPP 情報開示へ議員立法／民主 与野党に賛同呼び掛け

【3月19日付3面】

民主党は18日、政府に対し、国会や国民にTPP交渉の情報開示を促す法案を議員立法で取りまとめ、今国会に提出する方向で検討に入った。衆参農林水産委員会の決議では、国会への報告と国民への情報提供を求めているが「政府の情報開示はあまりにも少ない」（複数党幹部）と指摘。

決議を着実に実践するためには、法的措置を講じる必要があると判断した。早急に取りまとめ、自民、公明の与党や他の野党にも賛同を呼び掛ける考えだ。

■EPAで豪 牛肉関税半減を要求／日本側は強く拒否

【3月20日付1面】

日豪経済連携協定（EPA）交渉で、オーストラリア側が日本の牛肉関税を現行（38.5%）の半分以下にするよう求めていることが19日、分かった。主に加工原料や外食向けの「冷凍牛肉」だけでなく、スーパーに並ぶこともある「冷蔵牛肉」に対しても区別なく厳しい要求を突き付けているもようだ。乳用種を中心に国産牛肉の需要や価格への影響は必至で、日本側は受け入れを強く拒否している。

■TPPで慎重姿勢も／安倍首相 家族農業に目配り

【3月20日付2面】

安倍晋三首相は19日の参院予算委員会で、TPP交渉について、「当然、私たちが必要のない形で身を削って早期妥結ということは、全く考えていない」と述べ、国益の確保を最優先に“早期妥結ありき”の立場はとらない考えを強調した。民主党の徳永エリ氏が、妥結を急いで譲歩することがないよう訴えたのに答えた。国内農業の担い手として、安倍首相は家族経営を重視する考えも強調した。

■TPPで首相 強弁復活「政治の意志の問題」／早期妥結へかじ

【3月22日付3面】

「TPP交渉は最終局面にある。あとは政治の意志の問題だ」。2014年度予算の成立を受けて20日夜に記者会見した安倍晋三首相は、TPP交渉への強い決意を見せた。直前の国会答弁で、“早期妥結ありき”に慎重姿勢を示していたのとは一転、早期妥結へ踏み込んだ印象だ。会見では「強い経済を取り戻すことが安倍内閣の最重要政策だ」とし、TPPの他にも規制改革や法人税減税など成長戦略の実現をPRした。

■地理的表示保護で火花／EU「偽物」は徹底排除 米国他国を締め出すな

【3月23日付1面】

「パルメザンチーズを名乗れるのはイタリアの産地だけなのか」。米国と欧州連合（EU）が進める自由貿易協定（FTA）交渉の農業分野で「地理的表示の保護」が主要な争点の一つとして浮上している。付加価値を高めた農産物重要は世界中で急成長。“おいしい市場”をめぐる争奪戦で、米欧のぶつかり合いは激しさを増すばかりだ。

■TPP交渉脱退を／大学教員の会など東京でシンポ 決議の重み強調

【3月23日付3面】

「TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会」と国際アジア共同体学会は22日、東京都内で「TPP交渉焦眉の論点を考える」と題したシンポジウムを開いた。農産物の重要品目をめぐる国会決議を守れないような状況だとして、交渉からの脱退を安倍政権に求めていくべきだと指摘した。

以上